

VALT JAPAN、福井県と「デジタル共同受注モデル」の実証を開始

～地方に新たなデジタル就労を生み出す仕組みづくりを～

就労困難者の就労支援およびデジタルBPO事業を展開するVALT JAPAN株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役CEO：小野貴也、以下「VALT JAPAN」）は、福井県から事業を受託する社会福祉法人福井県セルプと連携し、障害者就労のDXを推進するモデル実証事業を開始します。

本事業では、県内の就労継続支援事業所を対象にデジタル業務のセミナーおよび実践研修を行い、県域を超えた企業からのデジタル業務の受注を目指していきます。これにより地域で持続的にデジタル業務を受注・運営できるモデルの構築を進めます。

実証事業の背景

デジタル人材への需要が拡大する一方、地方の就労継続支援事業所では、デジタル業務を受注する機会が限られており、新たな仕事づくりが課題となっています。また、生成AIやDXの進展により、従来の軽作業中心の業務だけでは将来的な工賃向上や職域拡大が難しくなることも懸念されています。

VALT JAPANはこれまで、愛媛県や山形県をはじめとする自治体と連携し、デジタル就労支援モデルを展開してきました。事業所へのデジタル業務導入や人材育成を通じ、工賃向上やデジタル化の推進などの成果を積み重ねています。

今回の実証では、これまで培ったノウハウを活かし、福井県における新たな地域モデルの構築に取り組みます。

実施体制

本事業は、福井県が実施する「障害者デジタル関連業務進出支援事業」の一環として実施されます。

- **福井県**: 事業主体
- **社会福祉法人福井県セルプ**: 県内事業所との共同窓口・事業運営
- **VALT JAPAN**: デジタル業務のセミナーおよび実践研修、受注支援、フォローアップ

この3者が連携し、県内の就労継続支援事業所を対象に実証事業を進めます。

実証事業の概要

本事業では、デジタル就労を地域に定着させるため、下記の取り組みを一体的に実施します。

就労継続支援事業所へのデジタル研修

- ❖ 県内のモデル事業所を対象に、職員・利用者向けのデジタル研修
- ❖ 実際のデジタル業務を通じた実践的な人材育成

県域を超えた企業からのデジタル業務の受注と持続的運営できるモデルの構築を目指します。



今後の展望

本年度はモデル事業を通じて効果検証を行い、その成果を踏まえながら、参加事業所や地域企業の拡大を進める予定です。VALT JAPANは、本実証事業を通じて、地方においても障害のある方がデジタル分野で活躍できる環境づくりを推進するとともに、地域企業のDXと人材不足の解決に貢献する持続可能なモデルの実現を目指してまいります。

VALT JAPANについて

VALT JAPAN は「就労困難者が仕事を通じて活躍できる新たな社会インフラの構築」をビジョンに掲げるスタートアップとして2014年に設立されました。潜在的な労働人材(障害や難病のある方々)がビジネス市場で活躍できる仕組みを提供する就労困難者特化型 DXプラットフォーム NEXT HERO を運営しています。2024 年に、デジタル業務に特化した就労支援事業所、NEXT HERO DICを設立。現在、鎌倉、延岡、丸の内の国内3ヶ所に直営のA型就労支援事業所であるデジタルイノベーションセンターをオープンしています。

本リリースに関するお問い合わせ

VALT JAPAN 社長室 広報担当

大村敦子 (omura-a@valt-japan.com) 090-9978-8641